

水曜コラム+

日銀いよ金融教室 第106回：「低金利政策下における金融機関の収益財務面の特徴」（「金融システムレポート」4月号より）

2019年6月12日（水）（愛媛新聞E4編集係）

4月に日本銀行から公表されました「金融システムレポート（年2回、4月と10月に公表）」の中で、低金利政策下における銀行の収益構造を国際比較し分析しています。今回は、その内容を取り上げます。

同レポートでは、低金利環境の長期化がわが国金融機関の収益・財務構造に及ぼしてきた影響について、わが国と同様にマイナス金利政策を導入した欧州諸国と比較し分析、評価しています。具体的には、日本の金融機関と、ユーロ圏4か国（ドイツ、フランス、イタリア、スペイン）、スイス、スウェーデンの金融機関と比較しています。欧州諸国と比較した日本の金融機関の最近の特徴として、次の3点を指摘しています。

一つ目は、日本の金融機関の利益率の低下が欧州諸国に比べ著しい点です。利益率は、近年、欧州諸国では総じて横ばい圏内で推移している一方で、日本では明確に低下傾向にあります。このように収益力の差が生じているのは、資金調達コスト、すなわち資金調達利回りの低下度合の相違にあります。資金運用利回りは、日欧とも低下している一方で、資金調達利回りは、欧州では運用利回りと同程度低下することで、一定の収益を確保できていますが、日本では、すでにゼロ近傍に張り付くなかで、低下余地が乏しい状況にあります。すなわち、日本では、欧州諸国に比べ、低金利・ゼロ金利の継続期間が歴史的に長かったことを反映して、預金金利が元々低い水準にあり、一段の低下余地がほとんど無かったほか、資金調達に占める預金の割合が高く、社債等の市場性資金の調達コスト低下の恩恵も受けにくかったことが背景にあると指摘しています。

二つ目の特徴は、我が国金融機関における有価証券運用での積極的なリスクテイクです。貸出利回りは欧州、日本ともに低下している一方で、有価証券等利回りは、欧州諸国が国債利回りの動きを反映して低下傾向にあるなかで、日本だけが金利低下局面でも横ばい圏内で推移しています。この背景として、我が国金融機関が、相応の規模で政策保有株を保有し、景気拡大による堅調な企業収益からの配当収入が増加したことや、日本の金融機関は、近年、国債保有残高を縮小させる一方で、外債や投信などリスク性資産への投資を積極化していることを指摘しています。

三つ目は、ユーロ圏やスウェーデンの金融機関では低金利環境下においても自己資本比率は上昇傾向にある一方で、日本の金融機関の自己資本比率は低下している点です。これ

は、日本では、上述の要因などにより収益蓄積による自己資本の増加がリスクアセットに比して小さいことが累積的に作用していることが背景にあると指摘しています。

以上、今回は低金利政策下における我が国金融機関の特徴を欧州のマイナス金利政策導入国と比較し分析を行った「金融システムレポート（4月号）」について取り上げました。

（日本銀行松山支店長・堂野敦司氏）